

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				5636	スクールカウンセラー配置事業					教育委員会	総合教育支援センター
		中事業番号		1026								所属コード	540500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.5			○	○					スクールカウンセラー（SC）については、県を運営単位と連携しながら、市内全小中学校への配置を行う。また、児童生徒及びその保護者の心のケアや子どもたちの学習環境整備、学習支援等に資するため、スクールソーシャルワーカー（SSW）及び相談対応スクールカウンセラー（相談員SC）、スーパーバイザー（SV）を配置する。	SC及びSSWが学校や関係機関と連携しながら、不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動、児童虐待や家庭の経済問題等の改善にあたり、児童生徒の学校生活への適応を支援する。また、SVによるSC及びSSWへの指導助言を行い、専門性の向上を図る。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成8年に文部省調査研究委託事業、翌9年に県教育委員会配置事業が始まり、市単独配置は12年度より開始された。12年度時は、市単独配置校2校を含め8校にスクールカウンセラーが配置された。		今年度も県配置事業との連携を密にしながら、全市立学校にスクールカウンセラーの配置を行い、学校や地域の実態に応じて、どの子どもも相談できる効果的な体制づくりを進めている。さらに、震災後の継続的な心のケアを図っていく必要もある。		今後もスクールカウンセラーの全市立学校配置を維持・継続するために、国・県配置事業を活用しながら、人材育成と人員の確保、人件費等のコスト面の対策を考慮した市独自の配置を推進する必要がある。		児童生徒に係る問題が多様化・複雑化し、発達障がいや不登校、深刻ないじめ問題、少年犯罪、児童虐待、性的マイノリティ等、児童生徒の心のケアや家庭環境の問題解決のため、専門的な見識、経験、資格を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの存在や役割は非常に重要であり、そのニーズは今後ますます高くなる。また、台風や地震等の自然災害、新型コロナウイルス感染症に関する保護者や児童生徒の心のケアについても必要性が増してくると思われる。	

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	児童生徒数	人		24,318		24,147		23,913								
活動指標①	市単独S・C配置校数	校	47	47	47	47	47	47	47		47		47	47		
活動指標②	市単独S・C配置校相談総件数	件	10,000	10,493	10,000	9,093	10,000	10,730	10,000		11,000		11,000	11,000		
活動指標③																
成果指標①	市単独S・C配置校1校あたりの相談件数	件	210	223	210	193	210	228	210		230		230	230	200	200
成果指標②	市単独S・C配置校の不登校児童数（1,000人あたり）	人	8.0	16.8	8.0	21.1	8.0	20.9	8.0		8.0		8.0	8.0	4.5	4.5
成果指標③	市単独S・C配置校の不登校復帰率	%	50	49	50	43	50	61	50		50		50	50	50	50
単位コスト（総コストから算出）	相談件数1件あたりのコスト	千円		4.5		5.2		4.8	4.8		4.3		4.3	4.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談件数1件あたりのコスト	千円		1.1		1.2		1.5	1.2		3.2		3.2	3.2		
事業費		千円		2,460		2,370		2,653	3,122		3,122		3,122	3,122		
人件費		千円		44,295		44,548		48,661	44,548		44,548		44,548	44,548		
歳出計（総事業費）		千円		46,755		46,918		51,314	47,670		47,670		47,670	47,670		
国・県支出金		千円		35,650		35,650		35,650	35,650		12,000		12,000	12,000		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		11,105		11,268		15,664	12,020		35,670		35,670	35,670		
歳入計		千円		46,755		46,918		51,314	47,670		47,670		47,670	47,670		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「スクールカウンセラー派遣事業」と連携しながら進め、市単独のSCを小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。児童生徒数が減少しているものの、令和5年度と比較すると相談件数は増加している。特に「発達障害等に関すること」「性格・身体に関すること」「家族関係に関すること」等の相談件数については増加していることから、集団生活による多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実を図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援が必要である。	児童の不安や悩みを気軽に相談し解決できる体制は年々改善され、児童生徒や保護者等への周知も進んできたことで、令和6年度は全体の不登校出現率が下降しただけでなく、すべての学年において新たな不登校の児童生徒数も減少した。今後も学校におけるさらなる相談体制の充実を図ると共に、より相談しやすい環境整備に努めることで、さらなる不登校出現率の減少を図っていくことが必要である。	【事業費】 令和2年度までは、文部科学省「緊急スクールカウンセラー等活用事業（10/10）」の補助金を活用し、全市立小中学校にスクールカウンセラー（SC）を配置（中学校は県SC配置事業による）していたが、令和3年度からは、県委託事業となり事業継続となっている。  【人件費】 スクールカウンセラー配置事業については、担当指導主事1名と庶務担当が業務を担っている。令和6年度においても、スクールカウンセラーを全校に配置しているため、人件費は横ばいとなっている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） → ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
当該事業は、県配置スクールカウンセラーに加えて、令和2年度までは文部科学省の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」を活用し市単独のスクールカウンセラーを配置していたが、令和3年度からは県委託スクールカウンセラー派遣事業として、これまで同様の事業を展開し、児童の不登校や問題行動、家庭問題の改善を図りながら、児童の学校生活への適応を支援するものである。 令和6年度は、市単独のスクールカウンセラーの配置校数は前年度と同様であり、相談件数が1,637件増加しているなど、児童・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられており、多様かつ複雑な相談に対し、セーフティネットの役割を果たしている。また、カウンセリングの相談内容において、「不登校」や「学校不登校」に関する相談が依然として多いことから、不登校対策におけるスクールカウンセラーの果たす役割は大きい。児童及び保護者に対するカウンセリングや児童の観察、教職員へのコンサルテーション等、スクールカウンセラーが不登校対策に積極的に関わることで、チーム学校としての組織的な支援体制の強化が図られている。 スクールカウンセラーの存在・役割は、学校に関わる全ての人にとって重要であるものの、令和7年度で国からの補助金が終了の見込みであり、県委託事業として継続はされるものの、今後においては、新たな財源の確保及び事業規模の検討を行う必要がある。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） → ニーズ（大）

代替事業（無）

継続	二次評価コメント
令和6年度は、県の配置に加えて市でもスクールカウンセラーの雇用を行い、計画どおり市内全ての小学校へスクールカウンセラーを配置した。相談件数は前年度より増加し、児童・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられている状況にあり、多様かつ複雑な相談に対し、セーフティネットの役割を果たしているところである。不登校児童生徒数はすべての学年で減少しているものの、相談内容も、不登校や学校不登校に関する内容も多いことから、不登校対策におけるスクールカウンセラーの果たす役割は大きく、スクールカウンセラーが不登校対策に積極的に関わることで、学校全体の支援体制の強化にもつながっている。 児童を取り巻く環境の変化や心の機微な変化について早期に発見し支援するため、今後においても継続して事業を実施する。 なお、現在活用している国庫補助が令和7年度で終了の見込みであることから、新たな財源の確保や、事業規模の検討を進める必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画				